

# 財政指標を公表します

地方自治体の財政状況を知るための指標に「健全化判断比率」と「資金不足比率」があります。これらの財政指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、住民に公表することが義務付けられています。

古河市の平成27年度決算に係る「健全化判断比率」と「資金不足比率」は下表のとおりとなりました。

		早期健全化基準		財政再生基準	
		健全	早期健全化団体	財政再生団体	
健全化判断比率	実質赤字比率	古河市 ⇒赤字なし	11.81%を超えると	20%を超えると	
	連結実質赤字比率	古河市 ⇒赤字なし	16.81%を超えると	30%を超えると	
	実質公債費比率	古河市 ⇒8.4%	25%を超えると	35%を超えると	
	将来負担比率	古河市 ⇒93.1%	350%を超えると		

※実質赤字比率・・・一般会計等の赤字の程度を示す指標です。  
 ※連結実質赤字比率・・・公営企業なども含めた市全体の赤字の程度を示す指標です。

		早期健全化基準	
		健全	経営健全化団体
資金不足比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業</li> <li>公共下水道事業</li> <li>農業集落排水事業</li> <li>ゴルフ場事業</li> </ul> ⇒資金不足なし	20%を超えると	

健全財政 ←————→ 財政悪化



※「健全化判断比率」4つの指標のうち1つでも「早期健全化基準」を上回ると、市の財政状況は黄信号と判断され、「早期健全化団体」となります。さらに「財政再生基準」を上回ると赤信号となり、財政運営にあたり国の指導を受ける「財政再生団体」となります。



## 基金残高

基金名	平成27年度末
財政調整基金	34億2,156万円
減債基金	8億1,330万円
合併特例振興基金	12億654万円
自治振興基金	6億5,469万円
企業立地調整基金	5億2,386万円
公共施設整備基金	2億9,330万円
その他	11億5,524万円
合計	80億6,849万円



## 借入金残高

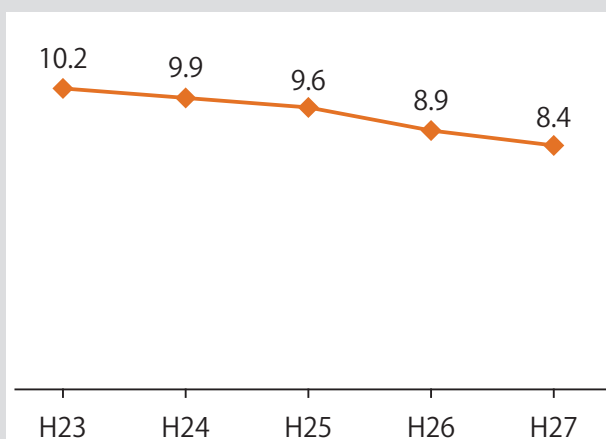
会計区分		平成27年度末
一般会計		620億2,714万円
特別会計	公共下水道事業	172億1,853万円
	農業集落排水事業	47億7,215万円
	古河駅東部土地区画整理事業	17億5,704万円
	片田南西部土地区画整理事業	6億7,480万円
	公共用地先行取得事業	7億128万円
小計		251億2,380万円
水道事業		66億8,907万円
合計		938億4,002万円

※四捨五入の関係上、各会計の足しあげ額と合計額が一致しません。

### ●実質公債費比率

借金返済の負担が大きすぎないかをチェックする指標。市税や地方交付税のような使い道が自由で毎年入ってくる収入のうち、公債費(借金返済額)の割合を表したものです。数値が小さいほど負担が軽いということになります。

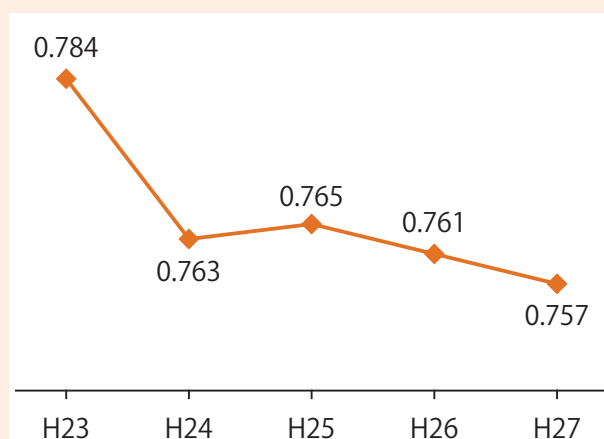
H26 8.9 ⇒ H27 8.4



### ●財政力指数

財政力の強弱を示す指標で、毎年の行政活動に必要なお金をどのくらい自治体が自力で調達できるかを表したものです。数値が大きいほど自主財源の割合が高く、財政力が強い自治体ということになります。

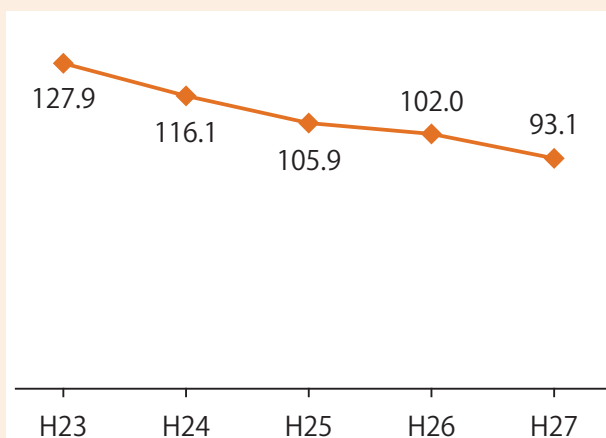
H26 0.761 ⇒ H27 0.757



### ●将来負担比率

古河市が借り入れた地方債、契約で損失補償を約束しているものや将来支払う必要があるものなどが、市の財政規模の何倍あるのかを表したものです。数値が小さいほど財政に弾力性がある自治体ということになります。

H26 102.0 ⇒ H27 93.1



### ●経常収支比率

市税や地方交付税のような使い道が自由で毎年入ってくる収入のうち、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず支出しなければならない経費の割合を表したものです。数値が小さいほど財政に弾力性がある自治体ということになります。

H26 89.6 ⇒ H27 87.8

